

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：若手研究(スタートアップ)

研究期間：2007～2008

課題番号：19830100

研究課題名(和文) 中国朝鮮族と韓国間の教育交流の展開に関する研究

研究課題名(英文) A Study of developing Exchange about Education between Korean Chinese and Korean in South Korea.

研究代表者

出羽 孝行 (DEWA TAKAYUKI)

龍谷大学・文学部・講師

研究者番号：20454530

研究成果の概要：韓国の学校と中国の朝鮮族学校との間の姉妹校交流に着目し、こうした交流を行っている韓国の学校、朝鮮族学校双方で聞き取り調査などを実施し、両学校の交流の現状や課題、そして交流による成果について考察を行った。その結果、経済格差のある中で行われている両者の交流を通じて朝鮮族児童生徒のみならず、韓国人児童生徒も民族アイデンティティの育成がなされていることがわかった。また、こうした交流は朝鮮族学校の教員の資質向上にも役立っていることが判明した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,270,000	0	1,270,000
2008 年度	1,350,000	405,000	1,755,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,620,000	405,000	3,025,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：教育学・異文化間教育学・韓国朝鮮学・民族教育・中国朝鮮族・姉妹校交流

1. 研究開始当初の背景

中国朝鮮族(以下、朝鮮族とする)は中華人民共和国(以下、中国とする)に居住する55の少数民族の中でも教育を重視する民族として、漢族よりも高い大学進学率を有するなど、少数民族の模範として見なされることが多かった。朝鮮族が集住する吉林省延辺朝鮮族自治州(以下、延辺とする)を中心とした東北三省には朝鮮族学校が多く存在し、ここでは朝鮮語を第一言語とした教育が行われるとともに、漢語は第二言語として教えられることで中国に住みながらも朝鮮語を話

すことが当たり前という言語環境を実現させてきた。また、「朝鮮語文」科目の設置の他、一部科目では朝鮮民族の芸術や文化に触れられるようになっており、朝鮮族学校は民族教育とそれに基づく朝鮮族の民族文化の維持・発展のために機能してきた。そのような朝鮮族にとって大きな転機となったこととして挙げられるのは、一つは中国の改革開放政策であり、もう一つは1992年の中韓国交樹立である。

改革開放政策は中国全体において社会的価値観の大きな転換点となったものであり、

現在の中国の経済発展の礎を築いたものといえるが、中韓交樹立と並んで朝鮮族にとっても大きな影響を及ぼす発端となった。朝鮮族がそれまで民族性を維持できたのは民族別に村落が形成された農村部を中心に居住してきたことが大きい。日常の生活範囲内では漢族と接する機会が少なく、朝鮮族共同体での生活の中で地域の朝鮮族学校に通うことにより民族性を維持することができたのである。社会環境の変化はより豊かな生活を求めて都市部（延辺内での移動、東北三省内での移動、東北三省から沿岸部への移動、中国から外国への移動）へ人口が流動することをもたらした。これは農村部の朝鮮族共同体の弱体化を意味した。それに加えて、「一人っ子政策」（朝鮮族は少数民族なので第二子も許容された）などにより民族共同体内における学齢期児童生徒の数は減少し、特に1990年代中頃より農村部を中心に朝鮮族学校の廃校が相次いだ。

また、中韓交樹立は、民族同胞が多数居住する国家といえれば従来は朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）であったが、こうした朝鮮族の認識を大きく変化させることになった。その後も北朝鮮への親戚訪問などは継続しているが、韓国は現在の朝鮮族の生活環境に最も大きな影響を与えている。特に韓国は言語や文化を共有しているため（厳密には必ずしもそうとはいえない部分もある）、韓国にとっても中国に経済進出する時には朝鮮族の存在が大いに役立ったが、朝鮮族にとっても韓国への出稼ぎという「利益」を韓国との関係から得ることができた。朝鮮族の農村部からの人口流出先としては中国国内の都市部のみならず、韓国も大きな割合を占めている。また、出稼ぎという移動は親が不在の子どもを増加させた。親が長期間にわたり留守をすることで家庭崩壊に至る例もみられ、朝鮮族社会の変容に与えている影響は計り知れない。その他、朝鮮族女性の結婚を理由とした韓国への移動も朝鮮族社会、韓国社会双方で社会問題となっている。

ただ、韓国への出稼ぎは、結果は別として、韓国での永住を志向するものではなく、中国内での人口の散住化は漢語志向を高めることになった。朝鮮族の子どもの数自体が減少していることに加えて、今後漢族が大多数を占める都市部で生活を行おうとすれば朝鮮語よりも漢語の能力が必要条件とされるわけであり、朝鮮族学校が存在する東北三省の都市部でも朝鮮族学校を選ばず、漢族学校に子どもを通わせる親が増加したのである。こうした中、朝鮮族児童生徒の朝鮮族学校から漢族学校への転校を政策的に抑制したり、朝鮮族学校で特定の科目を漢語に教授言語を変更するといった二言語教育改革を行ったりと、漢族学校への児童生徒の流出を防止す

る取り組みが行われてきた。また、韓国とのかわりが深い東北部でみられる漢族の朝鮮語学習需要の高まりに対応して、漢族クラスを設置して漢族の入学をさせるなど行った、努力も朝鮮族学校では行われてきた。それでも朝鮮族学校全体としてみれば児童生徒数減少問題の抜本的な解決には至っていない。児童生徒数が減少すれば教員数も減少し、学校自体も経済的状況が厳しくなる（義務教育の場合、授業料は存在しないことになっているが、「学雑費」の名目で児童生徒から納入金を得ていたということがある）。

そんな中、韓国の学校との間で姉妹校交流を結んだり、韓国の民間団体から朝鮮語図書や寄贈を受けたり、経済的援助を受けたりといった朝鮮族学校の事例がみられるようになった。こうした韓国との教育交流により、朝鮮族学校は自らのおかれた厳しい状況を克服できるのではないかと考え、今回韓国の学校と朝鮮族学校との教育交流に注目するに至ったのである。

2. 研究の目的

本研究は、韓国と朝鮮族との交流関係を分析していくことで希薄化しつつあるといわれる朝鮮族の民族アイデンティティの新たな展開過程を模索していくことを目的としている。その中でも特に、韓国の民間団体による教育支援や、韓国の学校と朝鮮族学校との教育交流に着目し、国家を越えた活動を行う朝鮮族の新たな民族アイデンティティの展開の可能性を見出していこうとした。

前項で触れたように、これまで朝鮮族学校では朝鮮族児童生徒が漢族学校へ流出していくことに対し、漢語教育の強化など、様々な方策を行ってきたが、抜本的な解決には至っていない。もはや中国内の少数民族問題として朝鮮族教育を論じるだけでは朝鮮族の教育問題を解決するのは困難なのである。

研究代表者のこれまでの研究では韓国や韓国人との関わりの中から朝鮮族教育を分析していくことの有効性が明らかとなったが、こうした点を念頭に置きながら、2カ年という研究期間で行える範囲という点も考慮して、本研究では教育交流に着目し、以下の点を明らかにしようとした。

(1) 朝鮮族児童生徒が民族アイデンティティの維持をしていく上で、韓国の同年代との交流はどのように機能しているかについて。

(2) 交流は相互的なものになってこそ、互いに対等な交流になるということを考えたとき、経済的差異がある朝鮮族と韓国人が対等な形で進めることができる交流の形態について。

(3) こうした教育交流を契機として、朝鮮

族が中国という居住国家を空間的にも概念的にも越えた形での民族アイデンティティを模索し、彼らが生きていく上でこうしたアイデンティティを戦略的に活用していく可能性について。

3. 研究の方法

はじめに、韓国の学校と朝鮮族学校との交流（いわゆる「姉妹校交流」）がどの程度なされているのかを基礎的なデータとして把握する必要があるが、研究代表者のこれまでの調査研究活動を通じて明らかになったのは、韓国でも政府機関（教育人的資源部〔当時〕）は国内の学校が海外の学校と結んでいる姉妹校交流の状況全般について把握していないことであった。また、中国においても少なくとも研究者が入手できる範囲ではこのような資料は存在していない状況であった。そこで、本研究の方法は文献調査とともに、姉妹校交流を行っている機関（学校）などを訪問して一つずつ事実を積み重ねていくということを中心に行っていかなるを得なかった。この現実を踏まえて採用した研究方法は、以下の通りである。

（1）韓国における支援機関の訪問

まず韓国の朝鮮族支援組織を訪問して聞き取り調査、文献収集を行った。これにより、研究の全容を把握しようと試みた。実際には韓国外交通商部の傘下機関である在外同胞財団を訪問したが、財団職員への聞き取りからは予定した情報を得ることはできなかった。しかし、資料室での文献収集は順調に行うことができた。

（2）現地の学校訪問

韓国の教育機関と朝鮮族学校との教育交流の現状を詳細に把握するために、実際に交流活動を行っている韓国の教育機関と朝鮮族学校を探し出し、数校の学校を実際に訪問して関係者と面談して聞き取りを行った。また、聞き取りだけでは調査対象学校に限られることから、朝鮮族学校に関しては朝鮮族教育関係機関の協力の下、質問紙調査を実施した。質問紙調査では以下の点を調査した。それは、朝鮮族学校が韓国の学校との姉妹校交流を持つにいたる経路、韓国との姉妹校交流を結んだ理由、韓国との交流の内容、韓国との姉妹校交流の成果と意義、姉妹校交流の今後の展望についてである。特に数校では姉妹校交流を行っている双方の学校の関係者から聞き取りを行うことで、互いの認識の共通点や相違点などを探ることを行った。

（3）交流した生徒への聞き取り

当初の計画段階では、交流学校の教員や生徒同士が交流する行事に研究代表者が直接参加して見学を行う予定であり、交流行事を行う韓国の学校側と朝鮮族学校側から許諾を得ていたものの、2008年夏の北京オリンピックの開催期間と重なったため、行事自体の実施が困難となり、急遽中止となった。そのため、研究目的の達成に支障を来さない範囲で予定を変更し、朝鮮族学校との交流行事（双方の学校を互いが訪問して学生同士交流するもの）への参加経験のある韓国人高校生と引率教員を交えた談話会を韓国の学校側に設定していただいた。そこでは主に交流行事に参加前と参加後の変容の有無や、朝鮮族生徒と交流したことの意義などについて生徒の側の認識を調査した。

また、これらの研究方法を行うのと同時並行で、本研究課題に関連する文献、資料等を日本や韓国（国会図書館、国立中央図書館、在外同胞財団、その他大学図書館など）中国において収集し、検討を行った。

4. 研究成果

（1）韓国による朝鮮族支援の意味

韓国における在外同胞政策の根幹は教育政策であり、在外同胞が現地社会で一定の地位を確立した上で民族意識を維持し続けることは韓国の国益に適ったものということを確認した。

韓国政府の発表では2007年現在、世界には在外同胞（朝鮮半島にルーツを持つ、朝鮮半島以外の地域に居住する人々）が約704万人いることになっている（外交通商部在外同胞協力課『在外同胞現況』2007年、p.26参照）。そもそも在外同胞の概念自体非常に曖昧なものであり、時の政治状況によっても、論者によっても異なるものであるが、在外同胞は韓国にとっては人的資源と認識されており、朝鮮族もその例外ではない。実際、韓国が中国に経済進出する際に言語や文化を共有する朝鮮族が果たした役割は大きいといわれる。漢族と同化することなく民族アイデンティティを維持することで朝鮮族をはじめとする世界中に居住している朝鮮民族（在外同胞）がネットワークを築き共同体を構築することができれば（一般に「韓民族共同体」と表現される）、在外同胞にとっても、韓国に居住する韓国人にとってもプラスになると考えられている。そして、朝鮮族をはじめとする在外同胞が朝鮮民族としてのアイデンティティを維持するためには民族教育を維持・発展させていくことが不可欠であり、そこから韓国が朝鮮族教育を支援するのは単に民族的紐帯心に基づくものだけでは

ないことが理解できるのである。

在外同胞支援機関についてみると、外交通商部の外郭団体である在外同胞財団は在外同胞のための各種支援活動を行っているが、教育分野においても朝鮮族児童生徒に奨学金を支給したり、彼らを韓国に招聘したりしているほか、韓国の他の民間機関と共催で朝鮮語の図書を朝鮮族学校に寄贈するなどの支援事業を行っている。こうした活動は主に民間団体が積極的に関与しており、必ずしも政策として行われているものではない。こうした延長線上に韓国の学校が朝鮮族学校と姉妹校交流関係を締結するという活動を位置付けることが可能である。

(2) 姉妹校交流全般について

朝鮮族学校と韓国の学校との姉妹校交流については、前項で挙げた研究方法により以下の点が明らかになった。

まず、この姉妹校交流は海外の学校との交流という、いわゆる一般的な姉妹校交流の特徴と、国家を越えた同一民族間の学校交流という2つの性格を有しているということである。従って、出てくる問題点は韓国の学校と朝鮮族学校との間に特有のものだけではないし、姉妹校交流一般に見られるような相互に相手校を訪問しあうような直接的な交流も行われている。韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流に注目する際には、まずこの点を念頭に置いておくことが必要と思われる。

次に韓国の学校にとっての朝鮮族学校との姉妹校交流は、双方の民族愛や民族アイデンティティを涵養することが目的に含まれているということを指摘することができる。すべての姉妹校交流において該当するわけではないが、経済的にも社会環境的にも厳しい状況にある朝鮮族を助けるということを第一義的な目的としているのではなく、韓国人と朝鮮族との交流が両者の民族アイデンティティ育成に繋がるという、相乗効果が期待されているのである。実際、朝鮮族学校に図書支援を行った学校では児童生徒が相手校を訪問して自分たちの行為が朝鮮族を助けているという事実を認識することによって、民族を意識するという示されている。こうした交流を通じて国家を越えて居住する民族同胞間の紐帯意識が形成されることが期待され、実際こうした「効果」が認識されている学校も存在する。

もちろん、こうしたことは必ずしも個人の間で人間発達に必須のものではなく、過度の民族アイデンティティの強調はむしろ逆効果かも知れないが、両者の交流が一方的な援助ではなく、経済的に朝鮮族よりも豊かな韓国人が朝鮮族との交流から得るものを認識していることは、姉妹校交流が両者の対等な関係の構築に役立っているということを確認す

ることができる。

三点目には朝鮮族学校にとっての韓国の学校との姉妹校交流は、児童生徒のみならず教員の民族自尊心育成に効果があるものと認識されていることを指摘できる。また、韓国の学校や教育を知ることは児童生徒の社会性が高まると共に、教員の資質向上の上でも有効に作用すると考えられている。姉妹校交流の中には韓国の学校から経済的支援を受けている学校も存在するが、それは姉妹校交流の中心にはなっておらず、朝鮮族学校にとって韓国の学校との姉妹校交流は厳しい学校運営環境を経済的に克服できるものという認識はあまりなされていない。実際、朝鮮族学校を訪問する度に支援物資や支援金などの経済的援助を行ってきた韓国の学校では上級組織から資金が滞ることによって姉妹校交流を継続させることが困難になった事例もある。つまり、韓国からの経済的支援という形での交流は韓国の学校側にも大きな負担な負担を伴うものとなり、継続させるのが難しくなるのである。

それに対し、朝鮮族児童生徒が韓国の学校との交流を通じて民族自尊心を育成し、さらには先進国社会に触れるという経験を通じて社会適応能力を向上させるならば、中国社会における朝鮮族学校の社会的地位が高まり、それを朝鮮族教育の活性化にもつなげていくことも可能と思われる。教員の資質向上などもこのような角度から解釈することが可能である。

こうした姉妹校交流の課題としては、交流を継続性あるものにしていくことである。実際、姉妹校交流は途中で途切れてしまうことは珍しくない。交流を継続性あるものにしていくためには学校全体として姉妹校交流の位置付けを明確化することや、交流に必要な経費を捻出する方法をみいだすこと、そして交流相手校との対等な関係を維持し続けることなどが重要となってくる。現実には姉妹校交流に熱心であった教員が転勤することで姉妹校交流そのものがなくなることがあると朝鮮族学校では指摘されており、これは学校全体で交流を進めていくという合意形成が不十分なことにより生じる問題である。ある学校では児童生徒中心に姉妹校交流を推進しているが、こうした形をとることで姉妹校交流に参加できる児童生徒は限定されるものの、交流に参加した児童生徒の教育的効果は大きくなり、生徒同士交流活動が後輩に受け渡されていくことで継続性が確保される可能性が高まる。また、両者が対等な関係を保つことについては交流活動をするには一定の経費が必要であるのも事実であり、双方の学校だけで解決するのは難しい。実際、ある姉妹校交流の場合、朝鮮族児童生徒の渡韓のための費用などを援助してくれる韓国

人の存在が交流を成り立たせているという例も見られる。

こうした課題を克服できるか否かは個々の学校の努力に依る部分よりも双方の学校自体、姉妹校交流を行えるだけの経済的余裕があるか、また学校幹部(校長、理事長など)の理解があるかといった要素が存在することも事実である。その意味では姉妹校交流を行える学校は、特に朝鮮族学校の場合、ある程度限られてくるという解釈も可能である。

(3) 本研究の国内外での位置付け、インパクト、今後の展望について

本研究を通じて、朝鮮族と韓国の児童生徒同士の交流は両者の民族アイデンティティ育成に役立つとともに、朝鮮族児童生徒の社会性を高めることに作用することが明らかとなった。また、こうした国家を越えた民族交流を進めていくことは朝鮮族学校全体の教育の質向上に役立つということが分かった。当初想定された、韓国の学校から朝鮮族学校への経済援助という側面は弱く、韓国の在外同胞教育政策がそのまま韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流を通して遂行されるという単純なものではないということが明らかになった。むしろ交流に必要な資金をどう確保するかのほうが問題である。従って、このような交流は韓国の在外同胞教育政策(支援)を反映したものとは必ずしもいうことができず、両者の対等な交流を築いていける可能性を有している。その意味で、研究代表者の当初の予想(韓国の学校との交流により朝鮮族学校が経済的に助かるということ)は否定されたわけであるが、その代わり姉妹校交流の進展による韓国の学校と朝鮮族学校の、両者の発展の可能性を見出すことができた。

朝鮮族教育に関する研究は、中国では以前から朝鮮族研究者によりなされてきた。中韓関係樹立以後には韓国人研究者が現地を訪れることが可能となり、質問紙調査を元とした各種社会調査が行われるようになってきている。それらの研究の中には朝鮮族教育を実証的に研究したものも多く見られる。しかし、朝鮮族学校と韓国の学校の姉妹校交流に着目した研究は管見のところ見あたらない。こうした交流を複数の学校からの聞き取りや、回答数は限られているものの朝鮮族学校への質問紙調査から明らかにできたという点からすれば、本研究は朝鮮族研究一般においても、韓国の在外同胞教育に関わる研究においても一定の意義を有すると思われる。

また、多文化化しつつある日本においても教育における国際交流は今後重要なテーマとなっていくと考えられる。教育事象を国家単位、民族単位で別々に見るのではなく、国家を越えた民族関係という視点はグローバ

ル化が進展した国際社会では益々重要になってくると思われる。こうしたこと点についても、本研究を実施した意味は十分に存在すると考える。

しかしながら、本研究では研究規模の限界により調査対象の学校がある程度限定されざるを得なかった。また、実際の社会の中に存在する権力関係の分析に踏み込まず、あくまでも教育交流の実態を中心に分析を行ったことなど、課題も存在することを認めなければならない。今後はより多くの姉妹校交流実践を研究対象とすると共に、朝鮮族と韓国人の関係性をより丁寧に、より詳細に分析していく必要があると考える。また、日々変化する朝鮮族学校の状況を詳細に把握し、整理を行っていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

出羽孝行「韓国の学校が中国朝鮮族学校と行う姉妹校交流の実際 韓国側からの事例を中心に」龍谷大学龍谷学会『龍谷大学論集』第 474 号、2009 年発行予定(投稿中) 査読無。

出羽孝行「中国朝鮮族と韓国人との教育交流の可能性に関する一考察 韓国の在外同胞政策を中心に」龍谷大学龍谷学会『龍谷大学論集』第 472 号、pp.19-45、2008 年、査読無。

[学会発表](計 2 件)

出羽孝行「中国朝鮮族学校の学校間交流に対する認識と課題 韓国の学校との交流を中心に」異文化間教育学会第 30 回大会、2009 年 5 月 30 日、東京学芸大学。
出羽孝行「韓国による在外同胞教育支援について - 中国の朝鮮族学校との姉妹校交流の事例を中心に -」日本比較教育学会第 44 回大会、2008 年 6 月 29 日、東北大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

出羽 孝行 (DEWA TAKAYUKI)
龍谷大学・文学部・講師
研究者番号：20454530

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者